

令和4事業年度

財 務 諸 表

第 17 期

令和4年4月1日～令和5年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		9,641,635,385	
貯蔵品		7,154,580	
前払費用		166,774,414	
未収金	1,214,467,117		
貸倒引当金	<u>△ 269,995,561</u>	944,471,556	
民事法律扶助立替金	27,560,335,604		
貸倒引当金	<u>△ 19,959,063,606</u>	7,601,271,998	
賞与引当金見返(注)		567,543,240	
流動資産合計			18,928,851,173
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,248,458,718		
建物減価償却累計額	<u>△ 820,518,552</u>	427,940,166	
工具器具備品	471,533,087		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 238,209,745</u>	233,323,342	
有形固定資産合計		661,263,508	
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		735,358,584	
無形固定資産合計		735,373,384	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	11,148,067,219		
貸倒引当金	<u>△ 11,148,067,219</u>	0	
敷金・保証金		194,318,489	
退職給付引当金見返(注)		3,923,885,521	
投資その他の資産合計		4,318,204,010	
固定資産合計			5,714,840,902
資産合計			<u>24,643,692,075</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,472,772,000	
預り寄附金(注)		22,376,356	
未払金		7,480,854,044	
未払費用		4,793,398	
前受金		123,531,447	
預り金		254,401,726	
リース債務		20,037,823	
引当金			
賞与引当金		567,543,240	
流動負債合計			9,946,310,034
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	8,565,739,811		
資産見返物品受贈額(注)	<u>804,875</u>	8,566,544,686	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金(注)		47,541,536	
長期リース債務		33,224,835	
引当金			
退職給付引当金		3,923,885,521	
資産除去債務		232,058,315	
固定負債合計			12,903,254,893
負債合計			22,849,564,927
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		552,204,246	
資本剰余金合計			552,204,246
利益剰余金			
利益剰余金合計		890,922,902	
純資産合計			1,794,127,148
負債及び純資産合計			<u>24,643,692,075</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	27,168,589,787	
一般管理費	7,455,464,937	
財務費用	2,227,929	
損益計算書上の費用合計		<u>34,626,282,653</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>34,626,282,653</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	14,943,788,317		
人件費	6,590,146,774		
貸倒引当金繰入額	4,147,702,495		
貸倒損失	976,111,045		
減価償却費	56,119,516		
その他	454,721,640	27,168,589,787	
一般管理費			
人件費	1,981,579,831		
不動産賃借料	1,562,710,258		
業務委託費	1,019,632,105		
通信運搬費	238,556,026		
広告宣伝費	1,158,405,298		
減価償却費	593,373,710		
その他	901,207,709	7,455,464,937	
財務費用			
支払利息	2,227,929	2,227,929	
			<u>34,626,282,653</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		11,076,847,706	
政府受託収益		15,808,698,342	
民事法律扶助事業収益		476,648,594	
有償受任事業収益		195,601,169	
日弁連受託事業収益		854,194,560	
その他事業収益		13,601,670	
寄附金収益(注)		116,010,855	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,217,808,497	5,217,808,497	
賞与引当金見返に係る収益(注)		567,543,240	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		396,095,081	
財務収益			
受取利息	103,365	103,365	
雑益		76,009,418	
			<u>34,799,162,497</u>
	経常収益合計		<u>172,879,844</u>
	経常利益		<u>172,879,844</u>
当期純利益			<u>107,945,632</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>280,825,476</u>
当期総利益			<u><u>280,825,476</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

法人単位

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	4,593,272,935	5,496,477,181
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
III 利益剰余金の当期変動額(純額)					△ 3,702,350,033	△ 3,702,350,033
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 3,702,350,033	△ 3,702,350,033
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	890,922,902	1,794,127,148

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 14,540,291,391
契約弁護士報酬の支出	△ 14,729,258,992
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,918,189,261
人件費支出	△ 8,224,710,255
その他業務支出	△ 4,140,633
運営費交付金収入	17,666,004,000
政府受託収入	16,087,151,592
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,768,707,581
有償業務による収入	200,964,496
日弁連受託事業による収入	838,538,301
寄附金収入	111,894,036
その他収入	65,721,270
小計	3,322,390,744
利息の受取額	103,365
利息の支払額	△ 2,227,929
国庫納付金の支払額	△ 3,875,229,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,963,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 151,748,971
無形固定資産の取得による支出	△ 165,312,873
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 33,415,520
敷金・保証金の返還による収入	2,276,600
資産除去債務の履行による支出	△ 3,745,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,945,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 206,096,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,096,378
資金減少額	△ 1,113,006,062
資金期首残高	10,654,641,447
資金期末残高	9,541,635,385

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

(一般勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

綜合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

綜合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	221,567,578円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,355,221円
時の経過による調整額	2,880,739円
資産除去債務の履行による減少額	3,745,223円
期末残高	<u>232,058,315円</u>

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 446,418,000円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	34,626,282,653円
自己収入等	△17,540,867,973円
機会費用	12,363,059円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>17,097,777,739円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、12,171,609円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、268,653,867円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	9,641,635,385円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	9,541,635,385円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,682,082,740円
勤務費用	376,010,614円
利息費用	7,315,065円
数理計算上の差異の当期発生額	52,133,662円
退職給付の支払額	△154,292,300円
過去勤務費用の当期発生額	△41,992,160円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	2,627,900円
期末における退職給付債務	<u>3,923,885,521円</u>

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,923,885,521円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,923,885,521円</u>
退職給付引当金	3,923,885,521円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,923,885,521円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	376,010,614円
利息費用	7,315,065円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	52,133,662円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△41,992,160円
役員に係る退職給付引当金繰入額	2,627,900円
合計	<u>396,095,081円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	755,666,934円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	1,293,965,544円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	525,769,200円
複合機・プリンタ保守付リース契約	206,684,645円
口座振替による民事法律扶助に係る償還金の収納代行業務	126,046,800円
日本司法支援センター民事法律扶助立替金の償還に係る 集金代行等委託業務	185,298,300円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が195,842,711円であったところ、当期中に新たに16,324,478円が発生し、6,739,907円が被援助者より償還され、また716,170円が償還免除となった結果、当期末における残高は204,711,112円となっております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収金	1,214		
貸倒引当金	△270		
	944	945	0
② 民事法律扶助立替金	27,560		
貸倒引当金	△19,959		
	7,601	7,607	6

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(一般勘定)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 未収金 貸倒引当金	— —	— 914	— 31	— 945
② 民事法律扶助立替金 貸倒引当金	— —	— 5,607	— 2,000	— 7,607

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

該当事項はございません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産	建物	1,195,534,932	79,159,771	26,235,985	1,248,458,718	820,518,552	57,152,645	0	0	427,940,166	注1・2
	工具器具備品	454,036,038	83,944,421	66,447,372	471,533,087	238,209,745	46,122,981	0	0	233,323,342	注3・4
	計	1,649,570,970	163,104,192	92,683,357	1,719,991,805	1,058,728,297	103,275,626	0	0	661,263,508	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	2,966,106,457	9,188,960	994,673,832	1,980,621,585	1,245,263,001	546,217,600	0	0	735,358,584	注5・6
	計	2,966,121,257	9,188,960	994,673,832	1,980,636,385	1,245,263,001	546,217,600	0	0	735,373,384	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,943,645,449	1,856,382,298	1,651,960,528	11,148,067,219	0	0	0	0	11,148,067,219	注7・8
	貸倒引当金	△ 10,943,645,449	△ 1,856,382,298	△ 1,651,960,528	△ 11,148,067,219	0	0	0	0	△ 11,148,067,219	注9・10
	敷金・保証金	163,179,569	33,415,520	2,276,600	194,318,489	0	0	0	0	194,318,489	
	退職給付引当金見返	3,682,082,740	396,095,081	154,292,300	3,923,885,521	0	0	0	0	3,923,885,521	注11
	計	4,045,262,309	429,510,601	156,568,900	4,318,204,010	0	0	0	0	4,318,204,010	

- 注1:建物の主たる増加要因は、京都地方事務所の移転に伴う新事務所の電気工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、京都地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、L2スイッチの設置等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、シュレッダーのリースアップ等によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、法律相談援助Web予約受付システムの改修等によるものであります。
 注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代インフラ共通基盤のリースアップ等によるものであります。
 注7:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注8:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除等されたことによるものであります。
 注9:貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
 注10:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除等によるものであります。
 注11:退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,604,564	27,578,209	0	28,028,193	0	7,154,580	
計	7,604,564	27,578,209	0	28,028,193	0	7,154,580	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	499,749,903	567,543,240	499,749,903	0	567,543,240	
計	499,749,903	567,543,240	499,749,903	0	567,543,240	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	9,373,996,572	△ 406,380,777	8,967,615,795	3,563,761,104	△ 197,236,560	3,366,524,544	注1
	貸倒懸念債権	18,711,352,053	△ 118,632,244	18,592,719,809	16,517,436,759	75,102,303	16,592,539,062	注2
	破産更生債権等	10,691,955,404	203,911,172	10,895,866,576	10,691,955,404	203,911,172	10,895,866,576	注2
	小計	38,777,304,029	△ 321,101,849	38,456,202,180	30,773,153,267	81,776,915	30,854,930,182	
未収金	一般債権	980,414,770	△ 71,092,514	909,322,256	31,996,757	△ 3,295,028	28,701,729	注1
	貸倒懸念債権	295,713,991	△ 23,712,230	272,001,761	260,103,762	△ 18,809,930	241,293,832	注2
	破産更生債権等	251,690,045	510,598	252,200,643	251,690,045	510,598	252,200,643	注2
	小計	1,527,818,806	△ 94,294,146	1,433,524,660	543,790,564	△ 21,594,360	522,196,204	
合計		40,305,122,835	△ 415,395,995	39,889,726,840	31,316,943,831	60,182,555	31,377,126,386	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,682,082,740	396,095,081	154,292,300	3,923,885,521	
退職一時金に係る債務	3,682,082,740	396,095,081	154,292,300	3,923,885,521	
退職給付引当金	3,682,082,740	396,095,081	154,292,300	3,923,885,521	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	221,567,578	14,235,960	3,745,223	232,058,315	会計基準第91特定無
計	221,567,578	14,235,960	3,745,223	232,058,315	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	393	443,033,732	141	154,250,000	155	150,865,732	379	446,418,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	17,666,004,000	11,076,847,706	4,676,125,934	0	15,752,973,640	440,258,360	1,472,772,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,198,827,043	967,761,312	人件費:850,805,135、情報システム等整備経費:7,239,772、その他:109,716,405
民事法律扶助業務	4,815,198,738	3,879,082,048	人件費:2,150,882,281、契約弁護士報酬:1,728,199,767
犯罪被害者支援業務	436,944,419	332,929,233	人件費:326,622,634、契約弁護士報酬:6,306,599
司法過疎対策業務	674,741,519	533,835,520	人件費:533,835,520
期間進行基準による振替額	3,951,135,987	5,061,072,960	人件費:1,219,123,394、不動産賃借料:1,139,850,879、その他:2,702,098,687
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	11,076,847,706	10,774,681,073	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	4,541,622,001	民事法律扶助立替金: 4,541,622,001	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	134,503,933	建物附属設備: 62,050,048 工具器具備品: 63,264,925 ソフトウェア: 9,188,960	0	
合計	4,676,125,934		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報提供業務	47,215,503	賞与引当金見返 38,753,351 退職給付引当金見返 8,462,152
民事法律扶助業務	179,774,899	賞与引当金見返 134,441,943 退職給付引当金見返 45,332,956
犯罪被害者支援業務	26,107,536	賞与引当金見返 19,458,702 退職給付引当金見返 6,648,834
司法過疎対策業務	91,857,974	賞与引当金見返 67,487,998 退職給付引当金見返 24,369,976
法人共通	95,302,448	賞与引当金見返 75,197,602 退職給付引当金見返 20,104,846
合計	440,258,360	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額	1,472,772,000 令和4事業年度開始時点において、民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した額:1,472,772,000円
計	1,472,772,000

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	32,659 (6,877)	2 (5)	10,335 (-)	2 (-)
職 員	5,881,981 (1,148,430)	939 (817)	143,958 (-)	76 (-)
合 計	5,914,640 (1,155,307)	941 (822)	154,292 (-)	78 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和4年規程第28号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和3年規程第19号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費20,950,383円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

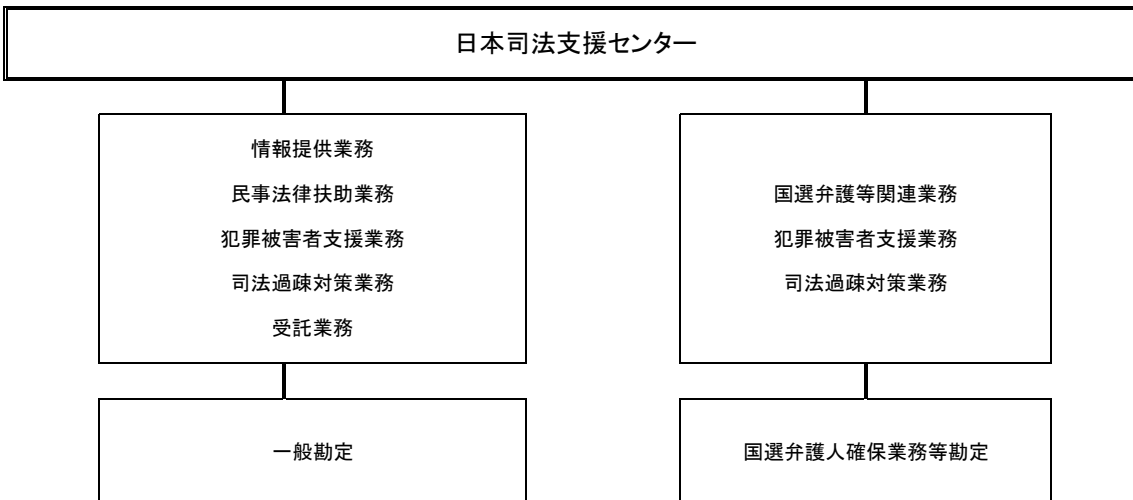
内 訳	金 額
現 金	10,132,918
普通預金	9,531,502,467
定期預金	100,000,000
計	9,641,635,385

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,420,836,227
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,213,292,850
国選委託費の国庫への返還分未払金	712,473,053
人件費の未払金	280,081,923
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	237,159,008
日弁連委託業務報酬の未払金	76,621,007
民事法律扶助相談費用の未払金	178,949,112
その他の未払金	1,361,440,864
計	7,480,854,044

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6,871,512,108	2,770,123,277		9,641,635,385
貯蔵品	5,406,634	1,747,946		7,154,580
前払費用	132,639,303	34,135,111		166,774,414
未収金	409,951,508	804,515,609		1,214,467,117
貸倒引当金	△ 269,995,561			△ 269,995,561
民事法律扶助立替金	27,560,335,604			27,560,335,604
貸倒引当金	△ 19,959,063,606			△ 19,959,063,606
賞与引当金見返	379,638,463	187,904,777		567,543,240
流動資産合計	15,130,424,453	3,798,426,720		18,928,851,173
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,131,494,402	116,964,316		1,248,458,718
建物減価償却累計額	△ 742,699,615	△ 77,818,937		△ 820,518,552
工具器具備品	368,631,531	102,901,556		471,533,087
工具器具備品減価償却累計額	△ 193,655,596	△ 44,554,149		△ 238,209,745
有形固定資産合計	563,770,722	97,492,786		661,263,508
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	607,074,225	128,284,359		735,358,584
無形固定資産合計	607,085,177	128,288,207		735,373,384
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	11,148,067,219			11,148,067,219
貸倒引当金	△ 11,148,067,219			△ 11,148,067,219
敷金・保証金	194,318,489			194,318,489
退職給付引当金見返	2,663,537,386	1,260,348,135		3,923,885,521
投資その他の資産合計	3,057,855,875	1,260,348,135		4,318,204,010
固定資産合計	4,228,711,774	1,486,129,128		5,714,840,902
資産合計	19,359,136,227	5,284,555,848		24,643,692,075
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	1,472,772,000			1,472,772,000
預り寄附金	22,376,356			22,376,356
未払金	4,378,056,686	3,102,797,358		7,480,854,044
未払費用	3,708,308	1,085,090		4,793,398
前受金	123,531,447	0		123,531,447
預り金	153,597,137	100,804,589		254,401,726
リース債務	14,614,063	5,423,760		20,037,823
引当金				
賞与引当金	379,638,463	187,904,777		567,543,240
流動負債合計	6,548,294,460	3,398,015,574		9,946,310,034
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,565,739,811			8,565,739,811
資産見返物品受贈額	804,875			804,875
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	47,541,536			47,541,536
長期リース債務	24,570,025	8,654,810		33,224,835
引当金				
退職給付引当金	2,663,537,386	1,260,348,135		3,923,885,521
資産除去債務	210,533,524	21,524,791		232,058,315
固定負債合計	11,612,727,157	1,290,527,736		12,903,254,893
負債合計	18,161,021,617	4,688,543,310		22,849,564,927
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	552,204,246			552,204,246
資本剰余金合計	552,204,246			552,204,246
利益剰余金				
積立金	0	610,097,426		610,097,426
当期末処分利益(△当期末処理損失)	294,910,364	△ 14,084,888		280,825,476
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(294,910,364)	(△ 14,084,888)		(280,825,476)
利益剰余金合計	294,910,364	596,012,538		890,922,902
純資産合計	1,198,114,610	596,012,538		1,794,127,148
負債及び純資産合計	19,359,136,227	5,284,555,848		24,643,692,075

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
損益計算書上の費用				
業務費	12,749,703,090	14,418,886,697		27,168,589,787
一般管理費	5,724,791,790	1,730,673,147		7,455,464,937
財務費用	1,716,187	511,742		2,227,929
損益計算書上の費用合計	18,476,211,067	16,150,071,586		34,626,282,653
その他行政コスト	0	0		0
行政コスト	18,476,211,067	16,150,071,586		34,626,282,653

(3) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,548,421,353	12,395,366,964		14,943,788,317
人件費	4,635,288,445	1,954,858,329		6,590,146,774
貸倒引当金繰入額	4,147,702,495			4,147,702,495
貸倒損失	976,111,045			976,111,045
減価償却費	49,297,627	6,821,889		56,119,516
その他	392,882,125	61,839,515		454,721,640
一般管理費				
人件費	1,357,838,935	623,740,896		1,981,579,831
不動産賃借料	1,139,850,879	422,859,379		1,562,710,258
業務委託費	765,188,720	254,443,385		1,019,632,105
通信運搬費	181,270,612	57,285,414		238,556,026
広告宣伝費	1,129,117,679	29,287,619		1,158,405,298
減価償却費	494,085,829	99,287,881		593,373,710
その他	657,439,136	243,768,573		901,207,709
財務費用				
支払利息	1,716,187	511,742		2,227,929
経常費用合計	18,476,211,067	16,150,071,586		34,626,282,653
経常収益				
運営費交付金収益	11,076,847,706			11,076,847,706
政府受託収益		15,808,698,342		15,808,698,342
民事法律扶助事業収益	476,648,594			476,648,594
有償受任事業収益	195,601,169			195,601,169
日弁連受託事業収益	854,194,560			854,194,560
その他事業収益	13,601,670			13,601,670
寄附金収益	116,010,855			116,010,855
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,217,808,497			5,217,808,497
賞与引当金見返に係る収益	379,638,463	187,904,777		567,543,240
退職給付引当金見返に係る収益	269,344,655	126,750,426		396,095,081
財務収益				
受取利息	103,365			103,365
雑益	63,376,265	12,633,153		76,009,418
経常収益合計	18,663,175,799	16,135,986,698		34,799,162,497
経常利益(△経常損失)	186,964,732	△ 14,084,888		172,879,844
当期純利益(△当期純損失)	186,964,732	△ 14,084,888		172,879,844
前中期目標期間繰越積立金取崩額	107,945,632			107,945,632
当期総利益(△当期総損失)	294,910,364	△ 14,084,888		280,825,476

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 14,540,291,391			△ 14,540,291,391
契約弁護士報酬の支出	△ 2,525,076,152	△ 12,204,182,840		△ 14,729,258,992
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,832,537,428	△ 1,085,651,833		△ 4,918,189,261
人件費支出	△ 5,758,895,663	△ 2,465,814,592		△ 8,224,710,255
その他業務支出	△ 2,767,961	△ 1,372,672		△ 4,140,633
運営費交付金収入	17,666,004,000			17,666,004,000
政府受託収入		16,087,151,592		16,087,151,592
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,768,707,581			10,768,707,581
有償業務による収入	200,964,496			200,964,496
日弁連受託事業による収入	838,538,301			838,538,301
寄附金収入	111,894,036			111,894,036
その他収入	59,007,729	6,713,541		65,721,270
小計	2,985,547,548	336,843,196		3,322,390,744
利息の受取額	103,365			103,365
利息の支払額	△ 1,716,187	△ 511,742		△ 2,227,929
国庫納付金の支払額	△ 3,875,229,877			△ 3,875,229,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 891,295,151	336,331,454		△ 554,963,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 125,314,973	△ 26,433,998		△ 151,748,971
無形固定資産の取得による支出	△ 157,040,721	△ 8,272,152		△ 165,312,873
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 33,415,520			△ 33,415,520
敷金・保証金の返還による収入	2,276,600			2,276,600
資産除去債務の履行による支出	△ 3,370,701	△ 374,522		△ 3,745,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,865,315	△ 35,080,672		△ 351,945,987
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 164,119,782	△ 41,976,596		△ 206,096,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,119,782	△ 41,976,596		△ 206,096,378
資金増加額(△資金減少額)	△ 1,372,280,248	259,274,186		△ 1,113,006,062
資金期首残高	8,143,792,356	2,510,849,091		10,654,641,447
資金期末残高	6,771,512,108	2,770,123,277		9,541,635,385

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	294,910,364	△ 14,084,888	280,825,476
当期総利益(△当期総損失)	294,910,364	△ 14,084,888	280,825,476
II 利益処分額(△損失処理額)	294,910,364	△ 14,084,888	280,825,476
積立金(△積立金取崩額)	294,910,364	△ 14,084,888	280,825,476

15 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト								
損益計算上の費用合計	1,044,440,153	9,596,150,007	13,370,721,970	536,199,394	1,766,883,703	854,194,560	7,457,692,866	34,626,282,653
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,044,440,153	9,596,150,007	13,370,721,970	536,199,394	1,766,883,703	854,194,560	7,457,692,866	34,626,282,653
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,045,056,602	9,122,803,821	103,943,792	377,925,509	765,268,080	△ 1,602,725	5,684,382,660	17,097,777,739
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	1,044,440,153	9,596,150,007	13,370,721,970	536,199,394	1,766,883,703	854,194,560	—	27,168,589,787
契約弁護士報酬	0	1,782,544,601	12,247,182,628	155,183,626	0	758,877,462	—	14,943,788,317
人件費	918,494,323	2,413,181,184	1,097,021,170	376,174,162	1,710,807,645	74,468,290	—	6,590,146,774
貸倒引当金繰入額	0	4,147,702,495	0	0	0	0	—	4,147,702,495
貸倒損失	0	976,111,045	0	0	0	0	—	976,111,045
減価償却費	7,197,212	30,771,803	5,818,922	4,632,523	7,699,056	0	—	56,119,516
その他	118,748,618	245,838,879	20,699,250	209,083	48,377,002	20,848,808	—	454,721,640
一般管理費	0	0	0	0	0	0	7,455,464,937	7,455,464,937
人件費	0	0	0	0	0	0	1,981,579,831	1,981,579,831
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,562,710,258	1,562,710,258
業務委託費	0	0	0	0	0	0	1,019,632,105	1,019,632,105
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	238,556,026	238,556,026
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	1,158,405,298	1,158,405,298
減価償却費	0	0	0	0	0	0	593,373,710	593,373,710
その他	0	0	0	0	0	0	901,207,709	901,207,709
財務費用	0	0	0	0	0	0	2,227,929	2,227,929
支払利息	0	0	0	0	0	0	2,227,929	2,227,929
計	1,044,440,153	9,596,150,007	13,370,721,970	536,199,394	1,766,883,703	854,194,560	7,457,692,866	34,626,282,653
事業収益								
運営費交付金収益	1,198,827,043	4,815,198,738	0	436,944,419	674,741,519	0	3,951,135,987	11,076,847,706
政府受託収益	0	0	13,268,829,556	158,503,959	808,625,189	0	1,572,739,638	15,808,698,342
民事法律扶助事業収益	0	476,648,594	0	0	0	0	0	476,648,594
有償受任事業収益	0	0	0	0	195,601,169	0	0	195,601,169
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	854,194,560	0	854,194,560
その他事業収益	0	0	0	275,000	0	1,602,725	11,723,945	13,601,670
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	116,010,855	116,010,855
資産見返負債戻入	6,961,719	4,974,896,229	0	4,511,664	6,262,966	0	225,175,919	5,217,808,497
賞与引当金見返に係る収益	45,965,377	145,921,346	67,430,264	22,082,912	158,364,815	0	127,778,526	567,543,240
退職給付引当金見返に係る収益	21,723,811	116,377,557	72,290,999	17,798,923	92,002,872	0	75,900,919	396,095,081
その他	0	0	0	0	0	0	76,112,783	76,112,783
計	1,273,477,950	10,529,042,464	13,408,550,819	640,116,877	1,935,598,530	855,797,285	6,156,578,572	34,799,162,497
事業損益	229,037,797	932,892,457	37,828,849	103,917,483	168,714,827	1,602,725	△ 1,301,114,294	172,879,844
当期純利益 (△当期純損失)	229,037,797	932,892,457	37,828,849	103,917,483	168,714,827	1,602,725	△ 1,301,114,294	172,879,844
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	107,945,632	107,945,632
当期総利益 (△当期総損失)	229,037,797	932,892,457	37,828,849	103,917,483	168,714,827	1,602,725	△ 1,193,168,662	280,825,476
IV 総資産	327,256,978	11,837,674,559	4,368,106,338	276,897,689	1,135,882,519	413,780,015	6,284,093,977	24,643,692,075
現金及び預金	0	2,599,785,339	2,742,422,044	27,701,233	0	413,780,015	3,857,946,754	9,641,635,385
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	173,928,994	173,928,994
未収金	0	76,617,908	784,197,536	11,174,556	4,661,050	0	67,820,506	944,471,556
民事法律扶助立替金	0	7,601,271,998	0	0	0	0	0	7,601,271,998
賞与引当金見返	45,965,377	145,921,346	67,430,264	22,082,912	158,364,815	0	127,778,526	567,543,240
退職給付引当金見返	214,825,808	1,150,852,512	718,828,550	176,052,631	911,419,391	0	751,906,629	3,923,885,521
その他固定資産	66,465,793	263,225,456	55,227,944	39,886,357	61,437,263	0	1,304,712,568	1,790,955,381

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的に困窮の方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い(一般法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う(代理援助、書類作成援助)業務等。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

①犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等(一般勘定)。

②国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がいなことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

一般勘定				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,871,512,108		
貯蔵品		5,406,634		
前払費用		132,639,303		
未収金	409,951,508			
貸倒引当金	<u>△ 269,995,561</u>	139,955,947		
民事法律扶助立替金	27,560,335,604			
貸倒引当金	<u>△ 19,959,063,606</u>	7,601,271,998		
賞与引当金見返(注)		379,638,463		
流動資産合計			15,130,424,453	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,131,494,402			
建物減価償却累計額	<u>△ 742,699,615</u>	388,794,787		
工具器具備品	368,631,531			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 193,655,596</u>	174,975,935		
有形固定資産合計			563,770,722	
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		607,074,225		
無形固定資産合計			607,085,177	
投資その他の資産				
長期性預金		200,000,000		
破産更生債権等	11,148,067,219			
貸倒引当金	<u>△ 11,148,067,219</u>	0		
敷金・保証金		194,318,489		
退職給付引当金見返(注)		2,663,537,386		
投資その他の資産合計			3,057,855,875	
固定資産合計			4,228,711,774	
資産合計				<u>19,359,136,227</u>
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務(注)		1,472,772,000		
預り寄附金(注)		22,376,356		
未払金		4,378,056,686		
未払費用		3,708,308		
前受金		123,531,447		
預り金		153,597,137		
リース債務		14,614,063		
引当金				
賞与引当金		379,638,463		
流動負債合計			6,548,294,460	
固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	8,565,739,811			
資産見返物品受贈額(注)	<u>804,875</u>	8,566,544,686		
長期預り金		100,000,000		
長期預り寄附金(注)		47,541,536		
長期リース債務		24,570,025		
引当金				
退職給付引当金		2,663,537,386		
資産除去債務		210,533,524		
固定負債合計			11,612,727,157	
負債合計				18,161,021,617
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		552,204,246		
資本剰余金合計			552,204,246	
利益剰余金				
当期末処分利益		294,910,364		
(うち当期総利益)		<u>(294,910,364)</u>		
利益剰余金合計			294,910,364	
純資産合計				1,198,114,610
負債及び純資産合計				<u>19,359,136,227</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	12,749,703,090	
一般管理費	5,724,791,790	
財務費用	1,716,187	
損益計算書上の費用合計		<u>18,476,211,067</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>18,476,211,067</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,548,421,353		
人件費	4,635,288,445		
貸倒引当金繰入額	4,147,702,495		
貸倒損失	976,111,045		
減価償却費	49,297,627		
その他	392,882,125	12,749,703,090	
一般管理費			
人件費	1,357,838,935		
不動産賃借料	1,139,850,879		
業務委託費	765,188,720		
通信運搬費	181,270,612		
広告宣伝費	1,129,117,679		
減価償却費	494,085,829		
その他	657,439,136	5,724,791,790	
財務費用			
支払利息	1,716,187	1,716,187	
	経常費用合計		18,476,211,067
経常収益			
運営費交付金収益(注)		11,076,847,706	
民事法律扶助事業収益		476,648,594	
有償受任事業収益		195,601,169	
日弁連受託事業収益		854,194,560	
その他事業収益		13,601,670	
寄附金収益(注)		116,010,855	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,217,808,497	5,217,808,497	
賞与引当金見返に係る収益(注)		379,638,463	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		269,344,655	
財務収益			
受取利息	103,365	103,365	
雑益			
		63,376,265	
	経常収益合計		18,663,175,799
	経常利益		186,964,732
当期純利益			186,964,732
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			107,945,632
当期総利益			294,910,364

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益剰 余金合 計
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	10,479,693	644,530,557	3,328,165,259	-	3,983,175,509	4,886,379,755
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し					107,945,632	△ 107,945,632				
利益処分による積立					△ 10,479,693	3,338,644,952	△ 3,328,165,259			
国庫納付金の納付						△ 3,875,229,877			△ 3,875,229,877	
(2) その他										
当期純利益							186,964,732	186,964,732	186,964,732	186,964,732
前中期目標期間繰越積立金 取崩額					△ 107,945,632		107,945,632	107,945,632		
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 10,479,693	△ 644,530,557	△ 3,033,254,895	294,910,364	△ 3,688,265,145	△ 3,688,265,145
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	-	-	294,910,364	294,910,364	294,910,364	1,198,114,610

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 14,540,291,391
契約弁護士報酬の支出	△ 2,525,076,152
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,832,537,428
人件費支出	△ 5,758,895,663
その他業務支出	△ 2,767,961
運営費交付金収入	17,666,004,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,768,707,581
有償業務による収入	200,964,496
日弁連受託事業による収入	838,538,301
寄附金収入	111,894,036
その他収入	59,007,729
小計	<u>2,985,547,548</u>
利息の受取額	103,365
利息の支払額	△ 1,716,187
国庫納付金の支払額	<u>△ 3,875,229,877</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 891,295,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 125,314,973
無形固定資産の取得による支出	△ 157,040,721
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 33,415,520
敷金・保証金の返還による収入	2,276,600
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 3,370,701</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,865,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 164,119,782</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,119,782
資金減少額	△ 1,372,280,248
資金期首残高	<u>8,143,792,356</u>
資金期末残高	<u><u>6,771,512,108</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>294,910,364</u>
当期総利益	<u>294,910,364</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>294,910,364</u>	<u>294,910,364</u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、

退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	200,762,843円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,542,180円
時の経過による調整額	2,599,202円
資産除去債務の履行による減少額	3,370,701円
期末残高	210,533,524円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 446,418,000円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,476,211,067円
自己収入等	△1,719,536,478円
機会費用	8,766,304円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,765,440,893円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,593,176円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、285,317,188円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	6,871,512,108円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	6,771,512,108円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,499,111,495円
勤務費用	255,687,218円
利息費用	4,974,244円
数理計算上の差異の当期発生額	35,450,890円
退職給付の支払額	△104,918,764円
過去勤務費用の当期発生額	△28,554,669円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,786,972円
期末における退職給付債務	2,663,537,386円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,663,537,386円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,663,537,386円
退職給付引当金	2,663,537,386円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,663,537,386円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	255,687,218円
利息費用	4,974,244円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	35,450,890円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△28,554,669円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,786,972円
合計	269,344,655円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	559,193,531円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	957,534,503円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	389,069,208円
複合機・プリンタ保守付リース契約	152,648,482円

口座振替による民事法律扶助に係る償還金の収納代行業務	126,046,800円
日本司法支援センター民事法律扶助立替金の償還に係る 集金代行等委託業務	185,298,300円

8. 重要な後発事象
該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容
民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が195,842,711円であったところ、当期中に新たに16,324,478円が発生し、6,739,907円が被援助者より償還され、また716,170円が償還免除となった結果、当期末における残高は204,711,112円となっております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収金	410		
貸倒引当金	△270		
	140	140	0
② 民事法律扶助立替金	27,560		
貸倒引当金	△19,959		
	7,601	7,607	6

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 未収金 貸倒引当金	— —	109	31	140
② 民事法律扶助立替金 貸倒引当金	— — —	5,607	2,000	7,607

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(一般勘定)
附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産	建物	1,082,514,560	72,592,228	23,612,386	1,131,494,402	742,699,615	51,649,303	0	0	388,794,787	注1・2
	工具器具備品	354,537,661	63,264,925	49,171,055	368,631,531	193,655,596	33,989,843	0	0	174,975,935	注3・4
	計	1,437,052,221	135,857,153	72,783,441	1,500,125,933	936,355,211	85,639,146	0	0	563,770,722	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	2,494,460,198	9,188,960	818,816,918	1,684,832,240	1,077,758,015	457,744,310	0	0	607,074,225	注5・6
	計	2,494,471,150	9,188,960	818,816,918	1,684,843,192	1,077,758,015	457,744,310	0	0	607,085,177	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	10,943,645,449	1,856,382,298	1,651,960,528	11,148,067,219	0	0	0	0	11,148,067,219	注7・8
	貸倒引当金	△ 10,943,645,449	△ 1,856,382,298	△ 1,651,960,528	△ 11,148,067,219	0	0	0	0	△ 11,148,067,219	注9・10
	敷金・保証金	163,179,569	33,415,520	2,276,600	194,318,489	0	0	0	0	194,318,489	
	退職給付引当金見返	2,499,111,495	269,344,655	104,918,764	2,663,537,386	0	0	0	0	2,663,537,386	注11
	計	2,862,291,064	302,760,175	107,195,364	3,057,855,875	0	0	0	0	3,057,855,875	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、京都地方事務所の移転に伴う新事務所の電気工事等によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、京都地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、L2スイッチの設置等によるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、シュレッターのリースアップ等によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、法律相談援助Web予約受付システムの改修等によるものであります。
 注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代インフラ共通基盤のリースアップ等によるものであります。
 注7: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注8: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅したことによるものであります。
 注9: 貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
 注10: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
 注11: 退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,785,088	20,427,409	0	20,805,863	0	5,406,634	
計	5,785,088	20,427,409	0	20,805,863	0	5,406,634	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	335,339,596	379,638,463	335,339,596	0	379,638,463	
計	335,339,596	379,638,463	335,339,596	0	379,638,463	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	9,373,996,572	△ 406,380,777	8,967,615,795	3,563,761,104	△ 197,236,560	3,366,524,544	注1
	貸倒懸念債権	18,711,352,053	△ 118,632,244	18,592,719,809	16,517,436,759	75,102,303	16,592,539,062	注2
	破産更生債権等	10,691,955,404	203,911,172	10,895,866,576	10,691,955,404	203,911,172	10,895,866,576	注2
	小計	38,777,304,029	△ 321,101,849	38,456,202,180	30,773,153,267	81,776,915	30,854,930,182	
未収金	一般債権	130,382,276	△ 16,958,423	113,423,853	31,996,757	△ 3,295,028	28,701,729	注1
	貸倒懸念債権	295,713,991	△ 23,712,230	272,001,761	260,103,762	△ 18,809,930	241,293,832	注2
	破産更生債権等	251,690,045	510,598	252,200,643	251,690,045	510,598	252,200,643	注2
	小計	677,786,312	△ 40,160,055	637,626,257	543,790,564	△ 21,594,360	522,196,204	
合 計	39,455,090,341	△ 361,261,904	39,093,828,437	31,316,943,831	60,182,555	31,377,126,386		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,499,111,495	269,344,655	104,918,764	2,663,537,386	
退職一時金に係る債務	2,499,111,495	269,344,655	104,918,764	2,663,537,386	
退職給付引当金	2,499,111,495	269,344,655	104,918,764	2,663,537,386	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	200,762,843	13,141,382	3,370,701	210,533,524	会計基準第91特定無
計	200,762,843	13,141,382	3,370,701	210,533,524	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	393	443,033,732	141	154,250,000	155	150,865,732	379	446,418,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	17,666,004,000	11,076,847,706	4,676,125,934	0	15,752,973,640	440,258,360	1,472,772,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,198,827,043	967,761,312	人件費:850,805,135、情報システム等整備経費:7,239,772、その他:109,716,405
民事法律扶助業務	4,815,198,738	3,879,082,048	人件費:2,150,882,281、契約弁護士報酬:1,728,199,767
犯罪被害者支援業務	436,944,419	332,929,233	人件費:326,622,634、契約弁護士報酬:6,306,599
司法過疎対策業務	674,741,519	533,835,520	人件費:533,835,520
期間進行基準による振替額	3,951,135,987	5,061,072,960	人件費:1,219,123,394、不動産賃借料:1,139,850,879、その他:2,702,098,687
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	11,076,847,706	10,774,681,073	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	4,541,622,001	民事法律扶助立替金: 4,541,622,001	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	134,503,933	建物附属設備: 62,050,048 工具器具備品: 63,264,925 ソフトウェア: 9,188,960	0	
合計	4,676,125,934		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
情報提供業務	47,215,503	賞与引当金見返	38,753,351
		退職給付引当金見返	8,462,152
民事法律扶助業務	179,774,899	賞与引当金見返	134,441,943
		退職給付引当金見返	45,332,956
犯罪被害者支援業務	26,107,536	賞与引当金見返	19,458,702
		退職給付引当金見返	6,648,834
司法過疎対策業務	91,857,974	賞与引当金見返	67,487,998
		退職給付引当金見返	24,369,976
法人共通	95,302,448	賞与引当金見返	75,197,602
		退職給付引当金見返	20,104,846
合計	440,258,360		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	1,472,772,000	令和4事業年度開始時点において、民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した額:1,472,772,000円
計	1,472,772,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	21,881 (4,607)	2 (5)	7,028 (-)	2 (-)
職 員	3,932,670 (951,784)	939 (817)	97,891 (-)	76 (-)
合 計	3,954,552 (956,391)	941 (822)	104,919 (-)	78 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和4年規程第28号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和3年規程第19号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費17,526,034円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	10,132,918
普通預金	6,761,379,190
定期預金	100,000,000
計	6,871,512,108

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,420,836,227
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	237,159,008
日弁連委託業務報酬の未払金	76,621,007
人件費の未払金	210,632,500
民事法律扶助相談費用の未払金	178,949,112
その他の未払金	1,253,858,832
計	4,378,056,686

12 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	1,044,440,153	9,596,150,007	376,666,177	878,252,193	854,194,560	5,726,507,977	18,476,211,067
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,044,440,153	9,596,150,007	376,666,177	878,252,193	854,194,560	5,726,507,977	18,476,211,067
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,045,056,602	9,122,803,821	376,875,530	684,426,324	△ 1,602,725	5,537,881,341	16,765,440,893
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	1,044,440,153	9,596,150,007	376,666,177	878,252,193	854,194,560	—	12,749,703,090
契約弁護士報酬	0	1,782,544,601	6,999,290	0	758,877,462	—	2,548,421,353
人件費	918,494,323	2,413,181,184	365,093,141	864,051,507	74,468,290	—	4,635,288,445
貸倒引当金繰入額	0	4,147,702,495	0	0	0	—	4,147,702,495
貸倒損失	0	976,111,045	0	0	0	—	976,111,045
減価償却費	7,197,212	30,771,803	4,573,746	6,754,866	0	—	49,297,627
その他	118,748,618	245,838,879	0	7,445,820	20,848,808	—	392,882,125
一般管理費	0	0	0	0	0	5,724,791,790	5,724,791,790
人件費	0	0	0	0	0	1,357,838,935	1,357,838,935
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,139,850,879	1,139,850,879
業務委託費	0	0	0	0	0	765,188,720	765,188,720
通信運搬費	0	0	0	0	0	181,270,612	181,270,612
広告宣伝費	0	0	0	0	0	1,129,117,679	1,129,117,679
減価償却費	0	0	0	0	0	494,085,829	494,085,829
その他	0	0	0	0	0	657,439,136	657,439,136
財務費用	0	0	0	0	0	1,716,187	1,716,187
支払利息	0	0	0	0	0	1,716,187	1,716,187
計	1,044,440,153	9,596,150,007	376,666,177	878,252,193	854,194,560	5,726,507,977	18,476,211,067
事業収益							
運営費交付金収益	1,198,827,043	4,815,198,738	436,944,419	674,741,519	0	3,951,135,987	11,076,847,706
民事法律扶助事業収益	0	476,648,594	0	0	0	0	476,648,594
有償受任事業収益	0	0	0	195,601,169	0	0	195,601,169
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	854,194,560	0	854,194,560
その他事業収益	0	0	275,000	0	1,602,725	11,723,945	13,601,670
寄附金収益	0	0	0	0	0	116,010,855	116,010,855
資産見返負債戻入	6,961,719	4,974,896,229	4,511,664	6,262,966	0	225,175,919	5,217,808,497
賞与引当金見返に係る収益	45,965,377	145,921,346	21,401,798	79,247,026	0	87,102,916	379,638,463
退職給付引当金見返に係る収益	21,723,811	116,377,557	17,068,709	62,561,953	0	51,612,625	269,344,655
その他	0	0	0	0	0	63,479,630	63,479,630
計	1,273,477,950	10,529,042,464	480,201,590	1,018,414,633	855,797,285	4,506,241,877	18,663,175,799
事業損益	229,037,797	932,892,457	103,535,413	140,162,440	1,602,725	△ 1,220,266,100	186,964,732
当期純利益 (△当期純損失)	229,037,797	932,892,457	103,535,413	140,162,440	1,602,725	△ 1,220,266,100	186,964,732
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	107,945,632	107,945,632
当期総利益 (△当期総損失)	229,037,797	932,892,457	103,535,413	140,162,440	1,602,725	△ 1,112,320,468	294,910,364
IV 総資産	327,256,978	11,837,674,559	229,522,010	755,695,366	413,780,015	5,795,207,299	19,359,136,227
現金及び預金	0	2,599,785,339	0	0	413,780,015	3,857,946,754	6,871,512,108
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	138,045,937	138,045,937
未収金	0	76,617,908	0	4,661,050	0	58,676,989	139,955,947
民事法律扶助立替金	0	7,601,271,998	0	0	0	0	7,601,271,998
賞与引当金見返	45,965,377	145,921,346	21,401,798	79,247,026	0	87,102,916	379,638,463
退職給付引当金見返	214,825,808	1,150,852,512	168,791,713	618,672,387	0	510,394,966	2,663,537,386
その他固定資産	66,465,793	263,225,456	39,328,499	53,114,903	0	1,143,039,737	1,565,174,388

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い(一般法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う(代理援助、書類作成援助)業務等。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(令和5年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,770,123,277		
貯蔵品	1,747,946		
前払費用	34,135,111		
未収金	804,515,609		
賞与引当金見返(注)	187,904,777		
流動資産合計		3,798,426,720	
固定資産			
有形固定資産			
建物	116,964,316		
建物減価償却累計額	△ 77,818,937	39,145,379	
工具器具備品	102,901,556		
工具器具備品減価償却累計額	△ 44,554,149	58,347,407	
有形固定資産合計		97,492,786	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	128,284,359		
無形固定資産合計		128,288,207	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)	1,260,348,135		
投資その他の資産合計		1,260,348,135	
固定資産合計		1,486,129,128	
資産合計			5,284,555,848
負債の部			
流動負債			
未払金	3,102,797,358		
未払費用	1,085,090		
預り金	100,804,589		
リース債務	5,423,760		
引当金			
賞与引当金	187,904,777		
流動負債合計		3,398,015,574	
固定負債			
長期リース債務	8,654,810		
引当金			
退職給付引当金	1,260,348,135		
資産除去債務	21,524,791		
固定負債合計		1,290,527,736	
負債合計			4,688,543,310
純資産の部			
利益剰余金			
積立金	610,097,426		
当期未処理損失	14,084,888		
(うち当期総損失)	(14,084,888)		
利益剰余金合計		596,012,538	
純資産合計			596,012,538
負債及び純資産合計			5,284,555,848

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	14,418,886,697	
一般管理費	1,730,673,147	
財務費用	511,742	
損益計算書上の費用合計		<u>16,150,071,586</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>16,150,071,586</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	12,395,366,964	
人件費	1,954,858,329	
減価償却費	6,821,889	
その他	61,839,515	14,418,886,697
一般管理費		
人件費	623,740,896	
不動産賃借料	422,859,379	
業務委託費	254,443,385	
通信運搬費	57,285,414	
広告宣伝費	29,287,619	
減価償却費	99,287,881	
その他	243,768,573	1,730,673,147
財務費用		
支払利息	511,742	511,742
	経常費用合計	<u>16,150,071,586</u>
経常収益		
政府受託収益	15,808,698,342	
賞与引当金見返に係る収益(注)	187,904,777	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	126,750,426	
雑益	12,633,153	
	経常収益合計	<u>16,135,986,698</u>
	経常損失	<u>14,084,888</u>
当期純損失		<u>14,084,888</u>
当期総損失		<u><u>14,084,888</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金合 計
当期末残高	-	-	-	-	-	576,351,390	33,746,036	-	610,097,426	610,097,426
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						33,746,036	△ 33,746,036			
(2) その他										
当期純損失							△ 14,084,888	△ 14,084,888	△ 14,084,888	△ 14,084,888
当期変動額合計						33,746,036	△ 47,830,924	△ 14,084,888	△ 14,084,888	△ 14,084,888
当期末残高						610,097,426	△ 14,084,888	△ 14,084,888	596,012,538	596,012,538

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 12,204,182,840
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,085,651,833
人件費支出	△ 2,465,814,592
その他業務支出	△ 1,372,672
政府受託収入	16,087,151,592
その他収入	6,713,541
小計	336,843,196
利息の支払額	△ 511,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,331,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,433,998
無形固定資産の取得による支出	△ 8,272,152
資産除去債務の履行による支出	△ 374,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,080,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,976,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,976,596
資金増加額	259,274,186
資金期首残高	2,510,849,091
資金期末残高	2,770,123,277

損失の処理に関する書類

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>14,084,888</u>
当期総損失	<u>14,084,888</u>	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>14,084,888</u>	<u><u>14,084,888</u></u>

(国選弁護士確保業務等勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

綜合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,804,735円
有形固定資産の取得に伴う増加額	813,041円
時の経過による調整額	281,537円
資産除去債務の履行による減少額	374,522円
期末残高	<u>21,524,791円</u>

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,150,071,586円
自己収入等	△15,821,331,495円
機会費用	<u>3,596,755円</u>
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	332,336,846円

(2) 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,578,433円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、16,663,321円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,770,123,277円
資金期末残高	2,770,123,277円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,182,971,245円
勤務費用	120,323,396円
利息費用	2,340,821円
数理計算上の差異の当期発生額	16,682,772円
退職給付の支払額	△49,373,536円
過去勤務費用の当期発生額	△13,437,491円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	840,928円
期末における退職給付債務	1,260,348,135円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,260,348,135円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,260,348,135円
退職給付引当金	1,260,348,135円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,260,348,135円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	120,323,396円
利息費用	2,340,821円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16,682,772円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△13,437,491円
役員に係る退職給付引当金繰入額	840,928円
合計	126,750,426円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等

改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守 196,473,403円

第四世代インフラ共通基盤等更改業務 336,431,041円

第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	136,699,992円
複合機・プリンタ保守付リース契約	54,036,163円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当勘定では、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものに限定されることから、注記を省略しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	113,020,372	6,567,543	2,623,599	116,964,316	77,818,937	5,503,342	0	0	39,145,379	注1・2
	工具器具備品	99,498,377	20,679,496	17,276,317	102,901,556	44,554,149	12,133,138	0	0	58,347,407	注3・4
	計	212,518,749	27,247,039	19,899,916	219,865,872	122,373,086	17,636,480	0	0	97,492,786	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	471,646,259	0	175,856,914	295,789,345	167,504,986	88,473,290	0	0	128,284,359	注5
	計	471,650,107	0	175,856,914	295,793,193	167,504,986	88,473,290	0	0	128,288,207	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	1,182,971,245	126,750,426	49,373,536	1,260,348,135	0	0	0	0	1,260,348,135	注6
	計	1,182,971,245	126,750,426	49,373,536	1,260,348,135	0	0	0	0	1,260,348,135	

注1:建物の主たる増加要因は、京都地方事務所の移転に伴う新事務所の電気工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、京都地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、L2スイッチの設置等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、シュレッダーのリースアップ等によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる減少要因は、第三世代インフラ共通基盤のリースアップ等によるものであります。
 注6:退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,819,476	7,150,800	0	7,222,330	0	1,747,946	
計	1,819,476	7,150,800	0	7,222,330	0	1,747,946	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	164,410,307	187,904,777	164,410,307	0	187,904,777	
計	164,410,307	187,904,777	164,410,307	0	187,904,777	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,182,971,245	126,750,426	49,373,536	1,260,348,135	
退職一時金に係る債務	1,182,971,245	126,750,426	49,373,536	1,260,348,135	
退職給付引当金	1,182,971,245	126,750,426	49,373,536	1,260,348,135	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	20,804,735	1,094,578	374,522	21,524,791	会計基準第91特定無
計	20,804,735	1,094,578	374,522	21,524,791	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	10,777 (2,269)	- (-)	3,307 (-)	- (-)
職員	1,949,311 (196,646)	- (-)	46,066 (-)	- (-)
合計	1,960,088 (198,916)	- (-)	49,374 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和4年規程第28号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和3年規程第19号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,424,349円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	2,770,123,277
計	2,770,123,277

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,213,292,850
国選委託費の国庫への返還分未払金	712,473,053
人件費の未払金	69,449,423
その他の未払金	107,582,032
計	3,102,797,358

8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	13,370,721,970	159,533,217	888,631,510	1,731,184,889	16,150,071,586
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	13,370,721,970	159,533,217	888,631,510	1,731,184,889	16,150,071,586
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	103,943,792	1,049,979	80,841,756	146,501,319	332,336,846
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	13,370,721,970	159,533,217	888,631,510	—	14,418,886,697
契約弁護士報酬	12,247,182,628	148,184,336	0	—	12,395,366,964
人件費	1,097,021,170	11,081,021	846,756,138	—	1,954,858,329
減価償却費	5,818,922	58,777	944,190	—	6,821,889
その他	20,699,250	209,083	40,931,182	—	61,839,515
一般管理費	0	0	0	1,730,673,147	1,730,673,147
人件費	0	0	0	623,740,896	623,740,896
不動産賃借料	0	0	0	422,859,379	422,859,379
業務委託費	0	0	0	254,443,385	254,443,385
通信運搬費	0	0	0	57,285,414	57,285,414
広告宣伝費	0	0	0	29,287,619	29,287,619
減価償却費	0	0	0	99,287,881	99,287,881
その他	0	0	0	243,768,573	243,768,573
財務費用	0	0	0	511,742	511,742
支払利息	0	0	0	511,742	511,742
計	13,370,721,970	159,533,217	888,631,510	1,731,184,889	16,150,071,586
事業収益					
政府受託収益	13,268,829,556	158,503,959	808,625,189	1,572,739,638	15,808,698,342
賞与引当金見返に係る収益	67,430,264	681,114	79,117,789	40,675,610	187,904,777
退職給付引当金見返に係る収益	72,290,999	730,214	29,440,919	24,288,294	126,750,426
雑益	0	0	0	12,633,153	12,633,153
計	13,408,550,819	159,915,287	917,183,897	1,650,336,695	16,135,986,698
事業損益	37,828,849	382,070	28,552,387	△ 80,848,194	△ 14,084,888
当期純利益 (△当期純損失)	37,828,849	382,070	28,552,387	△ 80,848,194	△ 14,084,888
当期総利益 (△当期総損失)	37,828,849	382,070	28,552,387	△ 80,848,194	△ 14,084,888
IV 総資産	4,368,106,338	47,375,679	380,187,153	488,886,678	5,284,555,848
現金及び預金	2,742,422,044	27,701,233	0	0	2,770,123,277
貯蔵品、前払費用	0	0	0	35,883,057	35,883,057
未収金	784,197,536	11,174,556	0	9,143,517	804,515,609
賞与引当金見返	67,430,264	681,114	79,117,789	40,675,610	187,904,777
退職給付引当金見返	718,828,550	7,260,918	292,747,004	241,511,663	1,260,348,135
その他固定資産	55,227,944	557,858	8,322,360	161,672,831	225,780,993

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

① 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

② 犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。